



## 平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス

コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 (氏名) 中谷 茂

TEL 03-5908-2070

四半期報告書提出予定日 平成24年3月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	94,594	11.3	2,504	32.9	3,251	31.3	2,117	△36.9
23年10月期第1四半期	84,980	18.6	1,884	239.4	2,475	—	3,356	—

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 726百万円 (△81.3%) 23年10月期第1四半期 3,876百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	65.29	—
23年10月期第1四半期	103.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	140,596	65,085	44.2	1,914.85
23年10月期	139,018	65,589	45.3	1,942.32

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 62,093百万円 23年10月期 62,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	32.00	32.00
24年10月期	—	—	—	—	—
24年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,500	16.2	4,000	17.1	4,900	12.8	2,800	△38.7	86.35
通期	444,000	16.6	11,000	16.9	12,500	13.6	7,500	△9.6	231.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2.(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年10月期1Q	34,261,468 株	23年10月期	34,261,468 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年10月期1Q	1,834,108 株	23年10月期	1,833,958 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年10月期1Q	32,427,360 株	23年10月期1Q	32,427,605 株
-----------	--------------	-----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 当第1四半期の実績

当第1四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を受けて依然として厳しい状況にある中で、緩やかながらも持ち直しに向けた動きが見られました。

旅行業界における海外旅行需要は、世界経済の動向や燃油特別付加運賃の高止まりなど不安材料が残るものの、歴史的な円高傾向が継続していることもあり、増加基調となりました。日本政府観光局(JNTO)による平成23年11月から平成24年1月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約7.6%増(約30.2万人増)の約429万1千人と見込まれております。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内外で事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

日本国内における海外旅行事業の取り組みとしましては、既に平成23年7月にリリースしていた全世界発着の航空運賃や空席の検索が可能となる航空券販売システムを、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に増強を行いました。この増強によって、ご希望のご出発日の前後3日間の料金検索が可能になりました。また、航空会社別に最安値を一覧表示するなど、比較検討が一層容易になりました。加えて、この航空券販売システムを基に、日本初の音声認識機能を搭載したiPhone向けアプリケーションを開発し、サービスの提供を開始しております。このように、インターネットを利用した旅行商品の販売は好調に推移いたしました。このほかに、独自の旅行商品やサービスの展開として、一部地域でお客様や期間を限定してパッケージツアーの取消料の規定を緩和し、ご旅行を検討しやすい環境を整えました。また、お客様のいい旅の実現のために、出発前における利便性向上に努めました。公式旅行代理店となりましたロンドンオリンピック向けには、観戦ツアー専用パンフレットを作成して合計32コースを発表するなど、オリンピック関連商品の販売強化にも努めております。その他にも、法人団体旅行の営業強化や生産効率を意識した国内の店舗の統合を実施いたしました。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、「H. I. S. VACATION」の事業(海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や第三国の旅行者へダイレクトに販売を行う事業)や、アジア圏中心とするアウトバウンド事業(日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する事業)の一層の強化を図りました。また、他の旅行会社からのお客様の受客業務(B to B事業)の強化も推進し、順調な伸びを示しております。

以上のように各種施策を展開した結果、日本からの海外出国者数につきましては、順調に前年同期実績を超えることが出来、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高900億37百万円(前年同期比110.9%)と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益21億63百万円(同115.7%)と増益となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテルと日本の札幌に加え、当期より、「ウォーターマークホテル長崎」(長崎のハウステンボス内でホテルを営業)を新規に連結対象としております。各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努めましたが、売上高6億70百万円(前年同期比116.9%)、営業損失3百万円となりました。

#### ③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、バージョンアップした820万球のイルミネーション「光の王国」、日本初の「白い観覧車」(平成23年11月オープン)、「海上3Dシアター」(同12月オープン)など、新たなイベントやアトラクションがご好評いただきました。また、平成23年の大晦日には29,100名の来場者をお迎え(新経営体制発足後における単日の最高入場者数を更新)するなど、売上高39億87百万円(前年同期比120.6%)、営業利益8億19百万円(同231.8%)となり、業績は好調に推移しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成23年12月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）	当第1四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	525千人 （44.8千人）	487千人 （24.1千人）	92.7% （53.8%）	△38千人 （△20.7千人）
売上高	3,307	3,911	118.3%	604
営業利益	364	803	220.7%	439
経常利益	598	1,049	175.5%	451

#### ④運輸事業

「長崎～上海航路」開設に向けて準備を進めてきたHTBクルーズ株式会社は、「オーシャンローズ号」が、平成24年2月29日に初就航いたしました。同社では、今後も安全運航に注力しつつ、「ローコスト・エンターテイメント・シップ」として、船内におけるエンターテイメント施設を充実させ、グループを挙げて中国からの新たな観光需要の開拓に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高945億94百万円（前年同期比111.3%）、営業利益25億4百万円（同132.9%）、経常利益32億51百万円（同131.3%）、四半期純利益21億17百万円（同63.1%）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間におきましては、特別利益として投資有価証券売却益31億81百万円を計上しております。

金額はセグメント間取引を含めております。

#### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億78百万円増加し、1,405億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比38億50百万円増）、投資有価証券の減少（同28億57百万円減）によるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億82百万円増加し、755億11百万円となりました。これは主に、旅行前受金の増加（前期末比57億31百万円増）、未払法人税等の減少（同30億14百万円減）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、650億85百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比14億7百万円減）、利益剰余金の増加（同8億99百万円増）によるものです。

#### （3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年12月16日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,894	67,744
売掛金	8,295	10,079
営業未収入金	4,606	2,865
有価証券	1,750	1,338
旅行前払金	15,536	15,906
前払費用	1,142	1,153
繰延税金資産	2,050	2,073
短期貸付金	32	33
関係会社短期貸付金	1,460	2,084
未収入金	1,647	1,338
その他	2,424	2,462
貸倒引当金	△31	△35
流動資産合計	102,810	107,045
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,359	6,269
工具、器具及び備品(純額)	1,196	1,368
船舶(純額)	2,274	2,464
土地	2,019	1,982
その他(純額)	532	667
有形固定資産合計	12,383	12,751
無形固定資産	2,937	3,051
投資その他の資産		
投資有価証券	9,849	6,991
関係会社株式	4,505	4,226
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	960	918
関係会社長期貸付金	816	750
繰延税金資産	58	58
差入保証金	4,418	4,523
その他	313	292
貸倒引当金	△151	△150
投資その他の資産合計	20,855	17,696
固定資産合計	36,176	33,499
繰延資産	31	52
資産合計	139,018	140,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	16,455	17,685
未払金	1,839	1,939
未払費用	1,817	1,783
未払法人税等	3,985	970
未払消費税等	258	247
旅行前受金	34,740	40,472
賞与引当金	2,968	1,508
役員賞与引当金	159	61
その他	3,285	4,161
流動負債合計	65,509	68,829
固定負債		
繰延税金負債	1,788	433
退職給付引当金	3,689	3,785
役員退職慰労引当金	418	433
修繕引当金	1,471	1,470
その他	550	558
固定負債合計	7,918	6,681
負債合計	73,428	75,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	47,658	48,558
自己株式	△2,522	△2,522
株主資本合計	59,801	60,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,364	2,957
繰延ヘッジ損益	△6	△29
為替換算調整勘定	△1,175	△1,534
その他の包括利益累計額合計	3,182	1,393
少数株主持分	2,605	2,992
純資産合計	65,589	65,085
負債純資産合計	139,018	140,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	84,980	94,594
売上原価	68,104	76,674
売上総利益	16,875	17,920
販売費及び一般管理費	14,990	15,415
営業利益	1,884	2,504
営業外収益		
受取利息	88	131
為替差益	121	86
持分法による投資利益	123	270
補助金収入	221	219
その他	51	60
営業外収益合計	605	768
営業外費用		
支払利息	5	—
株式交付費	—	8
その他	9	13
営業外費用合計	14	21
経常利益	2,475	3,251
特別利益		
投資有価証券売却益	3,181	—
貸倒引当金戻入額	9	—
負ののれん発生益	—	46
その他	6	1
特別利益合計	3,197	48
特別損失		
固定資産除却損	37	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	361	—
その他	82	4
特別損失合計	481	4
税金等調整前四半期純利益	5,191	3,294
法人税等	1,593	752
少数株主損益調整前四半期純利益	3,597	2,542
少数株主利益	241	425
四半期純利益	3,356	2,117



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,597	2,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△1,407
繰延ヘッジ損益	59	△23
為替換算調整勘定	△273	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	279	△1,816
四半期包括利益	3,876	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,619	327
少数株主に係る四半期包括利益	257	398

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,150	555	3,266	84,973	6	84,980	—	84,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	17	40	63	—	63	△63	—
計	81,155	573	3,307	85,036	6	85,043	△63	84,980
セグメント利益	1,870	26	353	2,250	6	2,257	△372	1,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益の調整額△372百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	90,000	650	3,913	23	94,587	6	94,594	—	94,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	19	74	—	131	—	131	△131	—
計	90,037	670	3,987	23	94,719	6	94,726	△131	94,594
セグメント利益 又は損失(△)	2,163	△3	819	△71	2,908	6	2,914	△410	2,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」の区分に含まれておりました「運輸事業」が事業を開始したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間における「その他」の区分には、運輸事業は含まれておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。